

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 デンソー

コード番号 6902 URL <http://www.denso.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 宣明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高村 信行

TEL 0566-25-5850

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,142,665	△21.9	△37,309	—	△35,327	—	△84,085	—
20年3月期	4,025,076	11.5	348,652	15.0	368,308	14.3	244,417	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△104.13	—	△4.3	△1.1	△1.2
20年3月期	299.96	299.70	11.3	9.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △8,314百万円 20年3月期 3,468百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,018,438	1,900,719	59.3	2,220.89
20年3月期	3,643,418	2,282,677	59.3	2,658.06

(参考) 自己資本 21年3月期 1,789,701百万円 20年3月期 2,160,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	209,915	△234,306	90,326	450,490
20年3月期	572,663	△363,749	△121,887	408,675

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	43,946	18.0	2.0
21年3月期	—	27.00	—	13.00	40.00	32,235	—	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,225,000	△35.3	△75,000	—	△74,000	—	△38,000	—	△47.16
通期	2,720,000	△13.4	△40,000	—	△38,000	—	△19,000	—	△23.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 884,068,713株 20年3月期 884,068,713株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 78,219,105株 20年3月期 71,347,883株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,939,832	△21.7	△108,876	—	△65,088	—	△92,696	—
20年3月期	2,478,029	8.1	153,583	△7.6	186,201	△7.9	131,202	△4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△114.79	—
20年3月期	161.01	160.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	2,338,720	1,419,175	60.6	1,758.72				
20年3月期	2,782,567	1,712,617	61.5	2,105.88				

(参考)自己資本 21年3月期 1,417,323百万円 20年3月期 1,711,559百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	740,000	△36.5	△75,000	—	△47,000	—	△21,000	—	△26.06
通期	1,640,000	△15.5	△90,000	—	△59,000	—	△26,000	—	△32.26

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、配当につきましては、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施していきたいと考えています。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であるため、次期の配当につきましては、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案した上で第2四半期末までにご提案させていただきたいと考えています。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は先進国を中心に低迷し、特に、金融不安が一層高まった秋以降、景気後退は急速に深刻化しました。自動車業界についても、前年までの拡大基調から一転し、世界市場は縮小しました。主要市場である米国での自動車販売は、景気後退に加え、ローン審査厳格化などの影響を受けて前年を大幅に下回り、これまで高成長を維持してきた新興国での販売も中国は伸びが鈍化、インドでは前年割れとなりました。また、国内の自動車販売は、登録車・軽自動車ともに振るわず、3年連続の前年割れとなりました。自動車生産についても、国内販売の不振に加え、堅調であった完成車輸出も秋以降急速に減少に転じたことから、平成13年度以来、7年ぶりの前年割れとなりました。

このような状況の中、当社グループは「DENSO VISION 2015（平成27年）」の実現に向けた重点方針である「先進的なクルマ社会創造への貢献」と「真のグローバル企業への進化」に加え、当期の経営環境の急激な悪化に対処すべく、グループの総力をあげて取り組んでまいりました。

「先進的なクルマ社会創造への貢献」では、地球温暖化防止に向けたCO₂排出削減や世界各国での燃費・排ガス規制の強化が進む中、燃費向上に大きな効果があるアイドルストップシステム用の新型スタータをトヨタ自動車株式会社と共同で開発しました。当製品は、停車ごとにエンジンの停止と始動が繰り返されることにより必要とされる耐久性の向上に加え、独自の構造により違和感のない始動・停止を実現し、平成20年11月に発売されたトヨタ自動車株式会社の欧州車に搭載されました。また、燃費の良い小型車の需要が高まる中、エアコンユニットの体積を従来よりも約20%低減したコンパクトカー用小型カーエアコンを開発し、平成20年11月に発売されたトヨタ自動車株式会社のiQに搭載されました。

「真のグローバル企業への進化」では、グループ総合力を最大限に活用しながら、グローバルなモノづくりの強化に取り組んでいます。平成21年2月には、カーエアコンの配管を生産するデンソーエアーズ株式会社と、GAC株式会社のホース事業を統合した、株式会社デンソーエアースステムズを設立することを決定し、両社がそれぞれに行なっている開発、生産の共通化を図ることで、カーエアコン事業の競争力向上を目指します。

また、世界中の社員一人ひとりが力をフルに発揮するため、平成20年4月から、必要な制度、仕組み、規程類の整備などインフラの再構築に着手し、専任部署として「グローバル化推進室」を新設しました。

一方、CSR活動への取り組みについては、社会貢献活動を重点分野の一つに挙げ、「人づくり」と「環境共生」を中心とした様々な活動に取り組み、「人づくり」では、障がいを持つ人の社会参加と自立を支援する活動を行なっています。昭和59年に障がい者の自立を支援するために設立したデンソー太陽株式会社では、平成20年7月に、自動車用メータの累計生産台数が2,000万台を達成するなど、障がい者福祉分野において、当社グループの中心的存在として活躍しています。今後も、事業を展開するすべての国と地域で当社グループの社員一人ひとりがCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指していきます。

これらの取り組みに加え、当期半ば以降の経営環境の急激な悪化に対しては、これまでのコスト低減活動を更に強化すべく、経費総点検活動による支出抑制等の全社緊急施策を展開し、当社グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当期の業績については、世界的な車両生産の減少及び為替差損により、売上高は3兆1,427億円（前期比8,824億円減、21.9%減）と減収になりました。利益については、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだものの、売上減少による操業度差損、為替差損などにより、353億円の経常損失（前期は3,683億円の経常利益）となりました。また、減損損失、投資有価証券売却損など特別損失669億円を計上したことにより、当期純損失は841億円（前期は2,444億円の当期純利益）となりました。

所在地別の状況については、日本は、国内車両生産の減少及び海外生産用部品等の輸出減少に加え、為替差損により、売上高は2兆1,456億円（前期比5,803億円減、21.3%減）と減収になりました。利益については、売上減少による操業度差損、為替差損などにより、1,147億円の営業損失（前期は1,975億円の営業利益）となりました。

北中南米地域は、米国の車両生産減少により、売上高は5,598億円（前期比2,725億円減、32.7%減）と減収、営業利益は、売上減少による操業度差損などにより、51億円（前期比365億円減、87.8%減）と減益になりました。

欧州地域は、欧州諸国の車両生産減少により、売上高は4,625億円（前期比1,578億円減、25.4%減）と減収、営業利益は、売上減少による操業度差損などにより、36億円（前期比229億円減、86.4%減）と減益になりました。

豪亜地域は、ASEAN諸国での日系車両生産の減少により、売上高は5,077億円（前期比1,085億円減、17.6%減）と減収、営業利益は、為替差損、売上減少による操業度差損などにより、605億円（前期比200億円減、24.8%減）と減益になりました。

事業の種類別の状況については、自動車分野の売上高は3兆427億円、営業損失は116億円になりました。新事業分野の売上高は999億円、営業損失は257億円になりました。

今後の世界経済については、金融不安の払拭には相当の時間を要すると想定され、先進国ではマイナス成長、新興国でも成長の鈍化は避けられず、景気低迷は長期化するものと見られます。

自動車業界においても、各国が自動車買換え促進策を実施するものの、景気低迷の影響が強く、世界市場は減少が続くと想定されます。加えて、円高の影響もあり、当社を取り巻く環境はかつてないほど厳しい状況にあります。

このような厳しい状況の中、製品競争力の強化と徹底的なコスト低減活動を推進し、次期の業績については、為替レートを1US\$=95円、1ユーロ=125円と想定し、売上高2兆7,200億円（前期比4,227億円減、13.4%減）、経常損失380億円（前期比27億円減）、当期純損失190億円（前期比651億円増）と見込んでいます。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産については、投資有価証券、受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末に比べ6,250億円減少し、3兆184億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少などにより前期末に比べ2,430億円減少し、1兆1,177億円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の減少などの結果、前期末に比べ3,820億円減少し、1兆9,007億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により2,099億円の増加、投資活動により2,343億円の減少、財務活動により903億円の増加などの結果、当期末は前期末と比べ418億円増加し、4,505億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業損失373億円（前期営業利益3,487億円）、減損損失の増加（前期比265億円増）などにより、前期に比べ3,627億円減少し、2,099億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が減少（前期比801億円減）したことなどにより、前期に比べ1,294億円減少し、2,343億円となりました。

財務活動により得られた資金は、社債の発行による収入が増加（前期比1,000億円増）したことなどにより、903億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、連結業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資等に充当していきます。

なお、平成18年5月の会社法施行に伴い、将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款の変更を実施しましたが、当面は引き続き、年2回の配当とし、期末配当については株主総会の決議事項とします。

当期末の株主配当金につきましては、当期の業績を勘案し、1株につき、13円とし、年間としては前期と比べて14円減配の、1株につき40円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であるため、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案した上で第2四半期末までにご提案させていただきたいと考えています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

- ① 魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
- ② 変化を先取りし、世界の市場で発展する。
- ③ 自然を大切にし、社会と共生する。
- ④ 個性を尊重し、活力ある企業をつくる。

を経営の方針としています。

（2）中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、景気低迷の長期化により世界の自動車市場の減少が続くなど、かつてないほど厳しい状況にあります。

このような状況の中、「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた取り組み」の2つを基本方針としてグループを挙げて収益改善に取り組んでまいります。

「事業体質のスリム化」に関しましては、設備投資や経費等固定費の徹底した削減及び管理間接業務の標準化・効率化により収益構造の抜本的改革を推進してまいります。

「次の成長に向けた取り組み」に関しましては、事業、コスト、マネジメントの3つを柱として、燃費改善・CO2削減に向けた技術革新、低コスト化技術の確立等を推進してまいります。

これらの取り組みによって、環境変化に即応し、次の成長のチャンスを確実に捕捉できるよう、企業体質・体制面の変革を実現してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,202	386,177
受取手形及び売掛金	658,012	369,587
有価証券	196,147	107,842
たな卸資産	※5 310,446	※5 255,526
繰延税金資産	63,458	61,819
その他	98,270	88,136
貸倒引当金	△2,465	△2,285
流動資産合計	1,578,070	1,266,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 691,251	※1 703,912
減価償却累計額	※6 △421,121	※6 △443,378
建物及び構築物（純額）	270,130	260,534
機械装置及び運搬具	1,968,902	2,042,542
減価償却累計額	※6 △1,467,516	※6 △1,572,627
機械装置及び運搬具（純額）	501,386	469,915
土地	※1 148,723	※1 154,107
建設仮勘定	108,573	76,181
その他	481,078	490,782
減価償却累計額	※6 △394,864	※6 △416,886
その他（純額）	86,214	73,896
有形固定資産合計	1,115,026	1,034,633
無形固定資産		
ソフトウェア	14,254	13,551
その他	7,789	6,408
無形固定資産合計	22,043	19,959
投資その他の資産		
投資有価証券	757,205	432,636
長期貸付金	4,228	2,882
繰延税金資産	22,251	120,977
前払年金費用	111,267	107,781
その他	33,514	33,030
貸倒引当金	△186	△262
投資その他の資産合計	928,279	697,044
固定資産合計	2,065,348	1,751,636
資産合計	3,643,418	3,018,438

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	534,321	281,734
短期借入金	※1 55,488	※1 50,517
1年内償還予定の社債	※1 71	※1 57
未払費用	134,478	93,653
未払法人税等	51,813	7,876
賞与引当金	60,217	47,718
役員賞与引当金	682	221
製品保証引当金	26,805	50,346
その他	106,531	75,943
流動負債合計	970,406	608,065
固定負債		
社債	※1 50,254	※1 150,173
長期借入金	※1 105,115	※1 155,867
繰延税金負債	45,453	5,260
退職給付引当金	174,602	181,317
役員退職慰労引当金	2,290	2,184
負ののれん	※7 1,650	※7 1,025
その他	10,971	13,828
固定負債合計	390,335	509,654
負債合計	1,360,741	1,117,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,651	266,635
利益剰余金	1,705,299	1,574,515
自己株式	△176,394	△198,629
株主資本合計	1,983,013	1,829,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,093	89,000
繰延ヘッジ損益	10	△270
為替換算調整勘定	△45,858	△129,007
評価・換算差額等合計	177,245	△40,277
新株予約権	1,058	1,852
少数株主持分	121,361	109,166
純資産合計	2,282,677	1,900,719
負債純資産合計	3,643,418	3,018,438

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高	4,025,076	3,142,665
売上原価	※1 3,314,890	※1 2,850,990
売上総利益	710,186	291,675
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,178	4,314
荷造運搬費	40,210	35,530
返品差損費	23,459	4,150
給料及び賞与	109,568	106,499
賞与引当金繰入額	9,274	7,258
役員賞与引当金繰入額	682	221
退職給付費用	7,280	9,811
役員退職慰労引当金繰入額	595	552
製品保証引当金繰入額	12,862	41,536
減価償却費	16,946	17,387
貸倒引当金繰入額	220	311
その他	135,260	101,415
販売費及び一般管理費合計	※1 361,534	※1 328,984
営業利益又は営業損失（△）	348,652	△37,309
営業外収益		
受取利息	12,093	11,049
受取配当金	13,863	13,371
有価証券売却益	1	—
固定資産賃貸料	1,902	2,125
持分法による投資利益	3,468	—
その他	9,735	9,173
営業外収益合計	41,062	35,718
営業外費用		
支払利息	6,814	5,593
固定資産除売却損	7,436	7,565
為替差損	2,710	7,770
持分法による投資損失	—	8,314
その他	4,446	4,494
営業外費用合計	21,406	33,736
経常利益又は経常損失（△）	368,308	△35,327
特別利益		
固定資産売却益	※3 864	※3 2,990
関係会社株式売却益	607	—
特別利益合計	1,471	2,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	※4 20,574
減損損失	※2 767	※2 27,293
投資有価証券評価損	45	8,300
出資金評価損	—	599
過年度役員退職慰労引当金繰入額	3,330	—
事業構造改善費用	※5 808	※5 1,519
関係会社整理損	—	8,661
特別損失合計	4,950	66,946
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	364,829	△99,283
法人税、住民税及び事業税	109,432	20,721
過年度法人税等	—	7,231
法人税等調整額	△9,125	△47,798
法人税等合計	100,307	△19,846
少数株主利益	20,105	4,648
当期純利益又は当期純損失(△)	244,417	△84,085

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	187,457	187,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	187,457	187,457
資本剰余金		
前期末残高	266,463	266,651
当期変動額		
自己株式の処分	188	△16
当期変動額合計	188	△16
当期末残高	266,651	266,635
利益剰余金		
前期末残高	1,500,807	1,705,299
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,370
当期変動額		
剰余金の配当	△39,925	△45,329
当期純利益	244,417	△84,085
当期変動額合計	204,492	△129,414
当期末残高	1,705,299	1,574,515
自己株式		
前期末残高	△169,130	△176,394
当期変動額		
自己株式の取得	△9,347	△22,562
自己株式の処分	2,083	327
当期変動額合計	△7,264	△22,235
当期末残高	△176,394	△198,629
株主資本合計		
前期末残高	1,785,597	1,983,013
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,370
当期変動額		
剰余金の配当	△39,925	△45,329
当期純利益又は当期純損失（△）	244,417	△84,085
自己株式の取得	△9,347	△22,562
自己株式の処分	2,271	311
当期変動額合計	197,416	△151,665
当期末残高	1,983,013	1,829,978

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	374,060	223,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150,967	△134,093
当期変動額合計	△150,967	△134,093
当期末残高	223,093	89,000
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△905	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	915	△280
当期変動額合計	915	△280
当期末残高	10	△270
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,962	△45,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,820	△83,149
当期変動額合計	△60,820	△83,149
当期末残高	△45,858	△129,007
評価・換算差額等合計		
前期末残高	388,117	177,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210,872	△217,522
当期変動額合計	△210,872	△217,522
当期末残高	177,245	△40,277
新株予約権		
前期末残高	294	1,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	764	794
当期変動額合計	764	794
当期末残高	1,058	1,852
少数株主持分		
前期末残高	112,948	121,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,413	△12,195
当期変動額合計	8,413	△12,195
当期末残高	121,361	109,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,286,956	2,282,677
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,370
当期変動額		
剰余金の配当	△39,925	△45,329
当期純利益又は当期純損失(△)	244,417	△84,085
自己株式の取得	△9,347	△22,562
自己株式の処分	2,271	311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,695	△228,923
当期変動額合計	△4,279	△380,588
当期末残高	2,282,677	1,900,719

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	364,829	△99,283
減価償却費	263,519	276,624
減損損失	767	27,293
負ののれん償却額	△357	△304
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△158	212
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,973	10,791
前払年金費用の増減額（△は増加）	△11,222	2,712
受取利息及び受取配当金	△25,956	△24,420
支払利息	6,814	5,593
為替差損益（△は益）	△139	4,095
持分法による投資損益（△は益）	△3,468	8,314
有形固定資産除売却損益（△は益）	4,664	2,937
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1	20,575
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	45	8,306
関係会社株式売却損益（△は益）	△607	—
売上債権の増減額（△は増加）	△19,399	250,991
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,403	27,808
仕入債務の増減額（△は減少）	49,632	△211,033
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,682	2,252
その他	44,450	△33,407
小計	665,665	280,056
利息及び配当金の受取額	26,818	25,585
利息の支払額	△6,735	△5,127
法人税等の支払額	△113,085	△90,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,663	209,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△10,419	△4,781
有形固定資産の取得による支出	△341,363	△317,805
有形固定資産の売却による収入	13,482	40,394
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△98,965	△18,837
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	93,520	80,410
長期貸付けによる支出	△922	△1,244
長期貸付金の回収による収入	189	2,153
その他	△19,271	△14,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,749	△234,306

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30,974	△1,795
長期借入れによる収入	26,147	73,698
長期借入金の返済による支出	△15,811	△8,631
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△50,074	△34
自己株式の取得による支出	△9,347	△22,562
ストックオプションの行使による収入	2,262	294
配当金の支払額	△39,925	△45,329
少数株主への配当金の支払額	△3,792	△5,426
その他	△373	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,887	90,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,355	△24,135
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	71,672	41,800
現金及び現金同等物の期首残高	337,003	408,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15
現金及び現金同等物の期末残高	※1 408,675	※1 450,490

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 186社 主要な連結子会社名は次のとおりです。 (国内) アスモ㈱ (海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社はマルコンデンソー㈱であり、株式の追加取得により新たに子会社となってまもなく、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 マルコンデンソー㈱</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 32社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱ (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しています。 建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、主として税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。 機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。 その他の有形固定資産については、主として税法に規定する耐用年数を適用しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 187社 主要な連結子会社名は次のとおりです。 (国内) アスモ㈱ (海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において、株式の追加取得により新たに子会社となってまもなく、かつ前連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないために連結の範囲から除外したマルコンデンソー㈱については、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) _____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 32社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱ (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。 また、建物及び機械装置の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正を機に残存価額及び償却方法を見直した結果、耐用年数到来時の残存価値が無いことが判明し、技術的進歩が進む中で投下資本を早期に回収し財務体質を強化するため、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。 これにより、減価償却費は12,367百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,876百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却することとし、また、同日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具以外の有形固定資産についても、使用状況を勘案し残存価値を見直した結果、上記と同様の均等償却を実施することとし、いずれも減価償却費に含めています。 これにより、減価償却費は4,493百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,322百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>③ _____</p>	<p>（会計方針の変更）</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っています。 これにより、当連結会計年度の減価償却費は6,133百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ5,918百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____ (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。 (4) 重要なリース取引の処理方法 _____

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、たな卸資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要な繰延資産の処理方法、重要なリース取引の処理方法以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い)</p> <p>当社及び主要な連結子会社の役員及び常務役員の退職慰労金は、従来支出時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が当連結会計年度より適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、役員及び常務役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法へ変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額3,330百万円については特別損失に、当連結会計年度負担額395百万円については販売費及び一般管理費に計上しています。また、当連結会計年度に支出した役員及び常務役員の退職慰労金1,542百万円は、当該引当金より取り崩しています。</p> <p>これらにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は1,147百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,183百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、通常の販売目的で保有する製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、いずれも主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,201百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>
<p>-----</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これにより、営業損失は873百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,591百万円減少しています。また、期首の利益剰余金から1,370百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（連結貸借対照表） 国内譲渡性預金（当連結会計年度末の残高は80,500百万円）は、前連結会計年度末は、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、金融商品に関する会計基準及び金融商品会計に関する実務指針が改正されたことに伴い、「有価証券」に含めて表示することにしました。 なお、前連結会計年度末における「現金及び預金」に含まれている国内譲渡性預金は86,500百万円です。	
	（連結損益計算書） 前連結会計年度において、「事業再構築費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「事業構造改善費用」へ科目名称を変更しています。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産 1,572百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務 823百万円</p> <p>2 保証債務 14百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">第2回無担保社債 60,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 輸入関税に係る銀行保証額 697百万円</p> <p>4 受取手形割引高 18百万円</p> <p>※5 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 127,486百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 105,637百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 77,323百万円</p> <p>※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p> <p>※7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,203百万円	負ののれん	2,853	純額	1,650百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産 1,039百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務 673百万円</p> <p>2 保証債務 3百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) _____</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 輸入関税に係る銀行保証額 1,195百万円</p> <p>4 受取手形割引高 30百万円</p> <p>※5 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 103,773百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 81,374百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 70,379百万円</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,059百万円	負ののれん	2,084	純額	1,025百万円
のれん	1,203百万円												
負ののれん	2,853												
純額	1,650百万円												
のれん	1,059百万円												
負ののれん	2,084												
純額	1,025百万円												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）				
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">311,474百万円</p>				※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">297,148百万円</p>				
※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
宮崎県東諸県郡	未利用	土地	17					
イタリア サンサルボ市	モータ 生産設備	機械装置等	750	パワトレイン 機器	米国、ハンガリー 他	パワトレイン機器 生産設備	機械装置、建物 及び構築物等	21,317
当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。 当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に17百万円計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。 また、イタリア国内におけるモータ事業の事業環境の変化により、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に750百万円計上しました。その内訳は、機械装置等750百万円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しています。				モータ	米国、イタリア他	モータ生産設備	機械装置等	2,674
				電気機器	韓国他	電気機器生産設備	機械装置	1,251
				電子機器	スペイン	電子機器生産設備	機械装置等	265
				情報安全	米国他	情報安全生産設備	機械装置等	1,786
				当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。 当連結会計年度において、金融不安の一層の高まりを背景とした景気低迷を受け、自動車販売が大幅に減少しました。当社グループの事業環境も急速に悪化し、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に27,293百万円計上しました。その内訳は、機械装置18,938百万円、建物及び構築物6,028百万円、その他2,327百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを米国では9.0%、ハンガリーでは10.1%、イタリアでは8.0%、韓国及びスペインでは5.8%で割り引いて算定しています。				

<p>前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>※3 固定資産売却益 当連結会計年度において、特別利益に計上した固定資産売却益は、主に土地の売却に伴う売却益です。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 事業構造改善費用 海外連結子会社における事業計画の見直しに伴う退職費用です。</p>	<p>※3 固定資産売却益 同左</p> <p>※4 投資有価証券売却損 投資有価証券償還損13,774百万円が含まれています。</p> <p>※5 事業構造改善費用 同左</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	884,069	—	—	884,069
合計	884,069	—	—	884,069
自己株式				
普通株式（注）	69,584	2,620	856	71,348
合計	69,584	2,620	856	71,348

- （注） 1. 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加20千株、平成19年6月26日定時株主総会決議に基づく取得2,600千株です。
2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少854千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少2千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	1,058

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,548	24	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	20,377	25	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,570	利益剰余金	29	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	884,069	—	—	884,069
合計	884,069	—	—	884,069
自己株式				
普通株式（注）	71,348	7,000	129	78,219
合計	71,348	7,000	129	78,219

- （注） 1. 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加19千株、平成20年6月25日定時株主総会決議に基づく取得6,981千株です。
 2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少121千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少8千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	1,852

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,570	29	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	21,759	27	平成20年9月30日	平成20年11月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次の通り、決議を予定しています。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,476	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">254,202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23,311</td> <td style="text-align: right;">230,891</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">196,147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△18,363</td> <td style="text-align: right;">177,784</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,675</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	254,202		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,311	230,891	有価証券勘定	196,147		取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△18,363	177,784	現金及び現金同等物	408,675		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">386,177</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23,102</td> <td style="text-align: right;">363,075</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">107,842</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△20,427</td> <td style="text-align: right;">87,415</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,490</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	386,177		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,102	363,075	有価証券勘定	107,842		取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△20,427	87,415	現金及び現金同等物	450,490	
現金及び預金勘定	254,202																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,311	230,891																													
有価証券勘定	196,147																														
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△18,363	177,784																													
現金及び現金同等物	408,675																														
現金及び預金勘定	386,177																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,102	363,075																													
有価証券勘定	107,842																														
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△20,427	87,415																													
現金及び現金同等物	450,490																														

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

自動車分野の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	自動車分野 (百万円)	新事業分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,042,748	99,917	3,142,665	—	3,142,665
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	3,042,748	99,917	3,142,665	—	3,142,665
営業費用	3,054,333	125,641	3,179,974	—	3,179,974
営業損失（△）	△11,585	△25,724	△37,309	—	△37,309

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車分野	カーエアコンシステム、ラジエータ、ガソリン・ディーゼルエンジン制御システム、カーナビゲーションシステム、メータ、エアバッグ用センサ&コンピュータ、スタータ、オルタネータ、エンジン制御コンピュータ、パワーウィンドモータ等
新事業分野	QRコードスキャナ&ハンディターミナル、産業用ロボット、自然冷媒（CO ₂ ）ヒートポンプ式給湯機等

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「自動車分野」の営業費用が7,970百万円、「新事業分野」で231百万円それぞれ増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しています。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「自動車分野」の営業費用が873百万円減少し、営業損失が同額減少しています。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っています。これにより、「自動車分野」の減価償却費が6,121百万円増加、営業費用が5,906百万円増加、営業損失が同額増加、「新事業分野」の減価償却費が12百万円増加し、営業費用及び営業損失がそれぞれ同額増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,029,482	822,982	605,373	567,239	4,025,076	—	4,025,076
(2) セグメント間の内部売上高	696,410	9,302	14,904	48,918	769,534	△769,534	—
計	2,725,892	832,284	620,277	616,157	4,794,610	△769,534	4,025,076
営業費用	2,528,384	790,752	593,730	535,729	4,448,595	△772,171	3,676,424
営業利益	197,508	41,532	26,547	80,428	346,015	2,637	348,652
II 資産	2,280,874	350,440	357,280	416,171	3,404,765	238,653	3,643,418

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は434,781百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、役員及び常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法に変更しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が1,147百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、減価償却方法を改正後の法人税法に定める定率法に変更しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の減価償却費が12,367百万円増加、営業費用が11,876百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却を実施することとしています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の減価償却費が4,493百万円増加、営業費用が4,322百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,667,990	554,213	451,626	468,836	3,142,665	—	3,142,665
(2) セグメント間の内部売上高	477,646	5,554	10,858	38,847	532,905	△532,905	—
計	2,145,636	559,767	462,484	507,683	3,675,570	△532,905	3,142,665
営業費用	2,260,316	554,693	458,874	447,214	3,721,097	△541,123	3,179,974
営業利益又は営業損失(△)	△114,680	5,074	3,610	60,469	△45,527	8,218	△37,309
II 資産	1,897,517	259,641	274,663	361,377	2,793,198	225,240	3,018,438

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜……オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は379,802百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が8,201百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「北中南米」地域で92百万円、「欧州」地域で287百万円、「豪亜」地域で494百万円それぞれ減少し、営業利益が同額増加しています。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っています。これにより、「日本」地域の減価償却費が6,133百万円増加、営業費用が5,918百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	833,692	603,653	598,276	12,578	2,048,199
II 連結売上高（百万円）					4,025,076
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.7	15.0	14.9	0.3	50.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北中南米……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア
- (3) 豪亜……オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
- (4) その他の地域…中近東、アフリカ

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	562,302	449,047	505,773	9,772	1,526,894
II 連結売上高（百万円）					3,142,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	14.3	16.1	0.3	48.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北中南米……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア
- (3) 豪亜……オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
- (4) その他の地域…中近東、アフリカ

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1. 1株当たり純資産額	2,658円06銭	1. 1株当たり純資産額	2,220円89銭
2. 1株当たり当期純利益金額	299円96銭	2. 1株当たり当期純損失金額	104円13銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	299円70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	当連結会計年度末 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	2,282,677	1,900,719
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	122,419	111,018
（うち新株予約権）	(1,058)	(1,852)
（うち少数株主持分）	(121,361)	(109,166)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	2,160,258	1,789,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	812,721	805,850

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	244,417	△84,085
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	244,417	△84,085
期中平均株式数（千株）	814,833	807,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	700	25
（うち自己株式取得方式によるストックオプション）	(2)	—
（うち新株予約権方式によるストックオプション）	(698)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション （平成19年6月26日決議17,180個）	新株予約権方式によるストックオプション （平成16年6月24日決議 2,839個 平成17年6月22日決議 5,997個 平成18年6月27日決議11,160個 平成19年6月26日決議16,800個 平成20年6月25日決議18,730個）

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

その他の情報

（製品別売上高）

製品区分の名称	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） （百万円）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） （百万円）		増減 （百万円）	増減率（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		
熱機器	1,287,900	32.0	1,006,914	32.0	△280,986	△21.8
パワトレイン機器	940,162	23.4	741,873	23.6	△198,289	△21.1
情報安全	650,044	16.2	471,432	15.0	△178,612	△27.5
電気機器	368,073	9.1	293,647	9.3	△74,426	△20.2
電子機器	349,664	8.7	272,909	8.7	△76,755	△22.0
モータ	270,838	6.7	218,339	7.0	△52,499	△19.4
その他	44,423	1.1	37,634	1.2	△6,789	△15.3
自動車分野計	3,911,104	97.2	3,042,748	96.8	△868,356	△22.2
産業機器・生活関連機器	58,511	1.5	52,815	1.7	△5,696	△9.7
その他	55,461	1.3	47,102	1.5	△8,359	△15.1
新事業分野計	113,972	2.8	99,917	3.2	△14,055	△12.3
合計	4,025,076	100.0	3,142,665	100.0	△882,411	△21.9

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,017	213,928
受取手形	4,680	1,871
売掛金	403,033	206,290
有価証券	156,588	51,274
製品	39,276	—
原材料	2,816	—
貯蔵品	235	—
商品及び製品	—	28,730
仕掛品	49,843	43,583
原材料及び貯蔵品	—	7,542
前渡金	51,976	23,731
前払費用	2,016	1,794
繰延税金資産	41,688	45,778
関係会社短期貸付金	24,793	39,763
未収入金	52,908	50,710
その他	1,472	11,408
貸倒引当金	△557	△317
流動資産合計	917,784	726,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	374,165	382,568
減価償却累計額	△267,369	△279,082
建物（純額）	106,796	103,486
構築物	62,227	63,108
減価償却累計額	△43,422	△45,552
構築物（純額）	18,805	17,556
機械及び装置	1,155,779	1,231,604
減価償却累計額	△932,635	△1,015,764
機械及び装置（純額）	223,144	215,840
車両運搬具	11,103	10,988
減価償却累計額	△8,282	△8,572
車両運搬具（純額）	2,821	2,416
工具、器具及び備品	275,494	286,070
減価償却累計額	△234,052	△249,728
工具、器具及び備品（純額）	41,442	36,342
土地	100,074	106,376
建設仮勘定	58,403	43,528
有形固定資産合計	551,485	525,544

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	61	53
借地権	165	168
商標権	9	15
ソフトウェア	10,955	10,461
その他	1,993	3,303
無形固定資産合計	13,183	14,000
投資その他の資産		
投資有価証券	430,710	223,586
関係会社株式	644,131	530,516
出資金	2,504	3,750
関係会社出資金	69,227	49,102
長期貸付金	2,320	401
従業員に対する長期貸付金	1,124	1,327
関係会社長期貸付金	35,109	62,435
繰延税金資産	—	92,561
前払年金費用	110,173	106,101
その他	4,916	3,444
貸倒引当金	△99	△132
投資その他の資産合計	1,300,115	1,073,091
固定資産合計	1,864,783	1,612,635
資産合計	2,782,567	2,338,720
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,334	3,091
買掛金	419,482	217,207
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払金	48,576	31,225
未払費用	95,805	66,316
未払法人税等	31,146	—
前受金	10	12
預り金	9,546	6,576
関係会社預り金	85,940	75,994
賞与引当金	38,835	30,941
役員賞与引当金	385	—
製品保証引当金	16,820	42,224
関係会社整理損失引当金	—	6,616
設備関係支払手形	81	516
その他	74	255
流動負債合計	755,034	490,973

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	150,000
長期借入金	88,000	133,000
繰延税金負債	35,710	—
退職給付引当金	132,550	137,164
役員退職慰労引当金	1,189	844
その他	7,467	7,564
固定負債合計	314,916	428,572
負債合計	1,069,950	919,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金	265,985	265,985
その他資本剰余金	607	591
資本剰余金合計	266,592	266,576
利益剰余金		
利益準備金	43,274	43,274
その他利益剰余金		
特別償却準備金	268	190
固定資産圧縮積立金	169	223
別途積立金	566,390	896,390
繰越利益剰余金	601,523	133,522
利益剰余金合計	1,211,624	1,073,599
自己株式	△176,379	△198,614
株主資本合計	1,489,294	1,329,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,263	88,575
繰延ヘッジ損益	2	△270
評価・換算差額等合計	222,265	88,305
新株予約権	1,058	1,852
純資産合計	1,712,617	1,419,175
負債純資産合計	2,782,567	2,338,720

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高	2,478,029	1,939,832
売上原価		
製品期首たな卸高	39,434	39,276
当期製品製造原価	2,172,520	1,876,857
合計	2,211,954	1,916,133
製品期末たな卸高	39,276	28,730
製品売上原価	2,172,678	1,887,403
売上総利益	305,351	52,429
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,888	3,428
荷造運搬費	19,813	16,625
返品差損費	10,683	1,885
給料及び賞与	27,984	27,844
賞与引当金繰入額	4,379	3,277
役員賞与引当金繰入額	385	—
退職給付費用	4,593	7,295
役員退職慰労引当金繰入額	111	33
福利厚生費	3,881	4,020
業務委託費	16,056	14,658
製品保証引当金繰入額	11,416	40,759
減価償却費	5,632	7,038
特許権使用料	2,671	2,938
委託研究費等	10,323	8,684
その他	29,953	22,821
販売費及び一般管理費合計	151,768	161,305
営業利益又は営業損失（△）	153,583	△108,876
営業外収益		
受取利息	889	1,308
有価証券利息	2,547	2,186
受取配当金	31,428	38,810
固定資産賃貸料	4,812	5,224
為替差益	—	1,970
その他	3,716	2,206
営業外収益合計	43,392	51,704

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
営業外費用		
支払利息	1,087	1,481
社債利息	683	619
固定資産賃貸費用	924	1,167
固定資産除売却損	4,161	3,554
寄付金	695	481
為替差損	2,786	—
その他	438	614
営業外費用合計	10,774	7,916
経常利益又は経常損失（△）	186,201	△65,088
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	216
固定資産売却益	353	872
特別利益合計	353	1,088
特別損失		
投資有価証券売却損	—	20,574
投資有価証券評価損	45	8,300
出資金評価損	—	599
関係会社株式評価損	—	10,302
関係会社出資金評価損	—	20,800
関係会社整理損失引当金繰入額	—	6,616
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,966	—
特別損失合計	3,011	67,191
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	183,543	△131,191
法人税、住民税及び事業税	58,490	△850
過年度法人税等	—	7,231
法人税等調整額	△6,149	△44,876
法人税等合計	52,341	△38,495
当期純利益又は当期純損失（△）	131,202	△92,696

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	187,457	187,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	265,985	265,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,985	265,985
其他資本剰余金		
前期末残高	419	607
当期変動額		
自己株式の処分	188	△16
当期変動額合計	188	△16
当期末残高	607	591
資本剰余金合計		
前期末残高	266,404	266,592
当期変動額		
自己株式の処分	188	△16
当期変動額合計	188	△16
当期末残高	266,592	266,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,274	43,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,274	43,274
其他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	268	268
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	—
特別償却準備金の取崩	—	△78
当期変動額合計	0	△78
当期末残高	268	190
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	169	169

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	54
当期変動額合計	—	54
当期末残高	169	223
別途積立金		
前期末残高	566,390	566,390
当期変動額		
別途積立金の積立	—	330,000
当期変動額合計	—	330,000
当期末残高	566,390	896,390
繰越利益剰余金		
前期末残高	510,246	601,523
当期変動額		
剰余金の配当	△39,925	△45,329
特別償却準備金の積立	△0	—
特別償却準備金の取崩	—	78
固定資産圧縮積立金の積立	—	△54
別途積立金の積立	—	△330,000
当期純利益又は当期純損失（△）	131,202	△92,696
当期変動額合計	91,277	△468,001
当期末残高	601,523	133,522
利益剰余金合計		
前期末残高	1,120,347	1,211,624
当期変動額		
剰余金の配当	△39,925	△45,329
当期純利益又は当期純損失（△）	131,202	△92,696
当期変動額合計	91,277	△138,025
当期末残高	1,211,624	1,073,599
自己株式		
前期末残高	△169,115	△176,379
当期変動額		
自己株式の取得	△9,347	△22,562
自己株式の処分	2,083	327
当期変動額合計	△7,264	△22,235
当期末残高	△176,379	△198,614
株主資本合計		
前期末残高	1,405,093	1,489,294
当期変動額		
剰余金の配当	△39,925	△45,329
当期純利益又は当期純損失（△）	131,202	△92,696

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
自己株式の取得	△9,347	△22,562
自己株式の処分	2,271	311
当期変動額合計	84,201	△160,276
当期末残高	1,489,294	1,329,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	372,735	222,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150,472	△133,688
当期変動額合計	△150,472	△133,688
当期末残高	222,263	88,575
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△905	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	△272
当期変動額合計	907	△272
当期末残高	2	△270
評価・換算差額等合計		
前期末残高	371,830	222,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149,565	△133,960
当期変動額合計	△149,565	△133,960
当期末残高	222,265	88,305
新株予約権		
前期末残高	294	1,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	764	794
当期変動額合計	764	794
当期末残高	1,058	1,852
純資産合計		
前期末残高	1,777,217	1,712,617
当期変動額		
剰余金の配当	△39,925	△45,329
当期純利益又は当期純損失（△）	131,202	△92,696
自己株式の取得	△9,347	△22,562
自己株式の処分	2,271	311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,801	△133,166
当期変動額合計	△64,600	△293,442
当期末残高	1,712,617	1,419,175

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補

大 屋 健 二

<新>
取締役副社長
(代表取締役)

<現>
専務取締役

(2) 退任予定代表取締役

齋 藤 明 彦

<現>
取締役会長
(代表取締役)

岩 月 伸 郎

取締役副社長
(代表取締役)

(3) 代表取締役の変動

深 谷 紘 一

<新>
取締役会長
(代表取締役)

<現>
取締役副会長
(代表取締役)

2. 常勤監査役の変動

(1) 新任常勤監査役候補

岩 瀬 正 人

<現>
法務部 部長

(2) 退任予定常勤監査役

堀 内 伸 晃

<現>
常勤監査役

3. 常務役員の変動

(1) 新任常務役員候補

村 上 幸 彦

<現>
営業企画部 部長

伊 奈 博 之

電子製造部 主幹

桑 村 信 吾

生産企画部 部長

(2) 退任予定常務役員

近 藤 哲 生

<現>
常務役員

鎌 居 健一郎

常務役員